

## 第三回スタートアップ政策推進分科会

Red Capital 株式会社  
代表取締役マネージングパートナー  
井上 智子

**ダイナミックに循環し拡大再生産を続けるイノベーションエコシステムの構築**  
— エコシステムの実効性を高めるための具体化に向けた提案 —

これまでの分科会において、スタートアップのスケールアップ、ディープテック支援、地域エコシステム強化の三本柱については方向性の共有が進み、制度整備の枠組みも具体化されてきたと認識している。今後は、これらを実効性あるものとし、資金・人材が実際に循環するエコシステムを形成するため、制度の「運用」と「接続」に踏み込んだ具体化が重要である。本書では、その観点から特に補強すべき点を提案する。

### 1. 成長資金供給の実効性向上（制度から“結果”へ）

公的基金によるオルタナティブ投資の重要性についてはこれまで有意義な議論がなされてきたが、今後は制度整備にとどまらず、スタートアップ領域への資金流入の拡大という結果につなげる視点が重要である。

特に、GPIF や大学基金等においては、従来の個別資産ごとのリスク管理を重視した「安全運用」から、ポートフォリオ全体での収益最大化を志向する運用への転換を進めることが求められる。その中で、オルタナティブ投資を合理的に位置付け、長期的な運用成果と成長資産への資金供給の両立を図ることが重要である。

このため、運用の柔軟性向上や評価手法の高度化、運用受託機関との対話強化を通じて、オルタナティブ投資の拡大が実際のコミットメント増加として現れる仕組みの具体化が期待される。あわせて、再チャレンジを促進する観点から、セカンダリー市場やM&Aの活性化を通じ、資金と人材の再循環を強化することも重要である。

### 2. ディープテックにおける「最初の顧客」の制度実装の深化

アンカーテナンシー型アプローチの重要性については共通認識が形成されているが、その実効性を高めるためには、制度設計のさらなる具体化が必要である。

第一に、スタートアップ向け政府調達枠について、現行の努力目標にとどまらず、一定割合の予算確保を制度的に担保する仕組みの検討が有効である。調達規模の予見可能性を高めることで、投資判断の前提が明確となり、民間資金の呼び込みにつながる。

第二に、研究開発段階（フェーズ1・2）で成果を上げたスタートアップが、本格調達（フェーズ3）へ円滑に移行できるよう、優先交渉権や随意契約への移行等の仕組みを明

確化することが重要である。

第三に、制度を実効的に機能させるため、各省庁に調達専門人材を配置し、スタートアップ製品を「導入・評価・改善」する顧客機能を強化することが求められる。

あわせて、大企業との連携を強化する観点から、オープンイノベーション促進税制について、海外との共同研究や国際治験等を伴う取組に対する追加インセンティブの検討も有効である。さらに、グローバル展開を見据え、「グローバル・スタートアップ・キャンパス」等を活用し、海外人材を束ねるマネジメント力の強化も重要である。

### 3. 自治体調達を核とした地域エコシステムの高度化

自治体調達の重要性は共有されているが、スタートアップの成長につなげるためには、その機能を一段高度化する必要がある。

第一に、単独自治体での調達にとどまらず、複数自治体がニーズを統合する広域調達の仕組みを構築することで、市場規模を確保し、スタートアップの参入を促進することが重要である。

第二に、自治体における実証・導入実績を「次の顧客」につなげる仕組みの整備が求められる。導入成果を公的に認証し、他自治体が迅速に採用できる仕組みを構築することで、行政実績の資産価値を高め、市場展開の加速が期待される。

これらの施策は個別に講じるのではなく、資金供給、需要創出、人材、地域が連動する形で設計されることで、初めて持続的な成長につながる。今後は、これまで整理された方向性を前提に、その実効性を高めるための制度・運用の具体化に踏み込んだ議論が進むことを期待したい。

以上